

平成22年5月期 決算短信(非連結)

平成22年7月15日
上場取引所 東

上場会社名 三益半導体工業株式会社
コード番号 8155 URL <http://www.mimasu.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年8月26日
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月26日

(氏名) 中澤 正幸
(氏名) 八高 達郎
配当支払開始予定日

TEL 027-372-2011
平成22年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	58,280	10.8	2,862	4.4	1,157	14.8	540	38.5
21年5月期	52,597	△23.4	2,742	△58.3	1,008	△83.7	390	△88.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	16.15	—	1.1	1.6	4.9
21年5月期	11.66	—	0.8	1.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	79,650	51,278	64.4	1,531.47
21年5月期	63,167	51,543	81.6	1,539.37

(参考) 自己資本 22年5月期 51,278百万円 21年5月期 51,543百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	8,712	△2,471	△1,714	14,521
21年5月期	19,436	△20,276	△3,247	10,006

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	803	205.8	1.6
22年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	803	148.6	1.6
23年5月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		73.1	

3. 23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,000	26.4	1,450	3.3	1,000	121.2	550	285.7	16.43
通期	60,000	3.0	2,900	1.3	2,000	72.7	1,100	103.5	32.85

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年5月期 35,497,183株 | 21年5月期 35,497,183株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年5月期 2,013,900株 | 21年5月期 2,013,501株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 3 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、企業収益は改善しているものの、設備投資の減少や個人消費の低迷など、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、メモリーをはじめとした半導体デバイス需要に回復傾向が見られました。

このような経営環境の中で当社は、生産体制の見直しを図るとともに、経営全般にわたり一層の合理化や効率化を推進してまいりました。

この結果、売上高は582億8千万円と前期比10.8%の増収となり、営業利益は28億6千2百万円(前期比4.4%増)、経常利益は11億5千7百万円(同14.8%増)、当期純利益は5億4千万円(同38.5%増)となりました。

②部門別の概況

半導体材料部門

当部門におきましては、主力の300mmウエハーを中心として、生産は回復基調で推移いたしました。また、徹底した合理化を推進いたしました。

この結果、当部門の受注高は516億4千4百万円(前期比40.8%増)、売上高は515億3千8百万円(同32.5%増)となりました。

商事部門

当部門におきましては、主要顧客であります半導体・電子部品関連各社における設備投資削減の影響を受け、受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、当部門の受注高は54億6千2百万円(前期比45.2%減)、売上高は58億3千1百万円(同51.9%減)となりました。

エンジニアリング部門

商事部門との連携を強化するなど、積極的な販売活動を展開いたしましたが、半導体関連ユーザー各社の設備投資削減の影響が大きく、受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、当部門の受注高は6億9千2百万円(前期比56.2%減)、売上高は9億1千万円(同42.5%減)となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出や生産に回復の動きが見られるものの、依然として厳しい雇用情勢やデフレの影響懸念など、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社の主力事業である半導体材料加工におきましては、生産は回復基調で推移しており、引き続き堅調な状況が継続されるものと見込まれております。

このような環境の下、当社といたしましては今後も徹底した合理化による低コスト生産体制の構築に取り組むとともに、自社製品等の拡販を積極的に進め、業績の向上に努めてまいります。一方、安全確保と環境保全を経営の重要課題と位置づけ、全社的な管理体制の強化を図るとともに、安全・安定操業の継続に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、減価償却により固定資産が減少したものの、売上債権の増加等により、前事業年度末と比較して164億8千3百万円増加し、796億5千万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の増加等により167億4千8百万円増加し、283億7千2百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の減少2億6千2百万円等により、512億7千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて45億1千4百万円増加し、145億2千1百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は87億1千2百万円（前期比107億2千4百万円減）となりました。これは売上債権の増加160億6千5百万円があったものの、仕入債務の増加179億4千2百万円や減価償却費67億8千9百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は24億7千1百万円（前期比178億5百万円減）となりました。これは当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払24億1千4百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は17億1千4百万円（前期比15億3千2百万円減）となりました。これは長期未払金の減少8億1千万円や配当金の支払額8億2百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率 (%)	57.5	61.6	81.6	64.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.7	86.1	59.1	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	150.7	382.2	469.0	1,811.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出し

ております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績の向上と株主の皆様への利益配分をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金と同額の1株につき12円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期と同様1株当たり24円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、当期と同額の1株当たり24円とし、中間配当金及び期末配当金をそれぞれ1株当たり12円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年8月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」、「(2) 目標とする経営指標」、「(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題」は、平成19年5月期決算短信(平成19年7月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mimasu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,006	14,521
受取手形	435	201
売掛金	11,377	27,676
有価証券	0	—
商品及び製品	125	111
仕掛品	428	480
原材料及び貯蔵品	925	876
前渡金	242	—
前払費用	208	461
繰延税金資産	474	367
その他	42	395
貸倒引当金	△10	△49
流動資産合計	24,256	45,045
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※2 17,816	※1, ※2 16,155
構築物(純額)	※2 1,187	※2 1,083
機械及び装置(純額)	※2 7,695	※2 4,641
車両運搬具(純額)	31	19
工具、器具及び備品(純額)	※2 672	※2 508
土地	3,351	3,366
建設仮勘定	3,297	4,691
有形固定資産合計	34,052	30,467
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 975	※2 644
水道施設利用権	1,352	1,205
その他	81	74
無形固定資産合計	2,410	1,923
投資その他の資産		
投資有価証券	183	191
長期前払費用	51	78
繰延税金資産	2,116	1,869
差入保証金	38	39
その他	91	35
貸倒引当金	△35	—
投資その他の資産合計	2,447	2,214
固定資産合計	38,910	34,605
資産合計	63,167	79,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,847	1,449
買掛金	4,963	23,304
1年内返済予定の長期借入金	100	50
未払金	1,055	880
未払費用	1,088	1,154
未払法人税等	553	—
前受金	10	7
預り金	75	77
前受収益	1	1
役員賞与引当金	54	68
その他	436	7
流動負債合計	10,187	26,999
固定負債		
長期借入金	50	—
退職給付引当金	1,205	1,193
その他	179	179
固定負債合計	1,435	1,372
負債合計	11,623	28,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	8,773	8,510
利益剰余金合計	17,362	17,099
自己株式	△3,407	△3,408
株主資本合計	51,556	51,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	△14
評価・換算差額等合計	△13	△14
純資産合計	51,543	51,278
負債純資産合計	63,167	79,650

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	52,597	58,280
売上原価	47,531	53,038
売上総利益	5,065	5,241
販売費及び一般管理費	2,323	2,378
営業利益	2,742	2,862
営業外収益		
受取利息	17	4
受取配当金	4	3
その他	106	20
営業外収益合計	128	28
営業外費用		
支払利息	40	4
為替差損	54	30
設備休止費用	※1 1,730	※1 1,653
その他	36	45
営業外費用合計	1,862	1,733
経常利益	1,008	1,157
特別利益		
違約金収入	151	—
過年度固定資産税還付金	—	79
その他	52	12
特別利益合計	204	91
特別損失		
固定資産除売却損	※2 48	※2 22
減損損失	※3 161	※3 159
その他	18	—
特別損失合計	228	182
税引前当期純利益	984	1,067
法人税、住民税及び事業税	877	8
過年度法人税等	—	165
法人税等調整額	△282	353
法人税等合計	594	526
当期純利益	390	540

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,824	18,824
当期末残高	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,778	18,778
当期末残高	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	689	689
当期末残高	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,900	7,900
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	7,900	7,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,152	8,773
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000	—
剰余金の配当	△770	△803
当期純利益	390	540
当期変動額合計	△1,379	△262
当期末残高	8,773	8,510
利益剰余金合計		
前期末残高	17,742	17,362
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△770	△803
当期純利益	390	540
当期変動額合計	△379	△262
当期末残高	17,362	17,099
自己株式		
前期末残高	△3,405	△3,407
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△3,407	△3,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	51,938	51,556
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△803
当期純利益	390	540
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△381	△263
当期末残高	51,556	51,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△1
当期変動額合計	△48	△1
当期末残高	△13	△14
純資産合計		
前期末残高	51,973	51,543
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△803
当期純利益	390	540
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△1
当期変動額合計	△429	△264
当期末残高	51,543	51,278

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	984	1,067
減価償却費	15,086	6,789
減損損失	161	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	155	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	—
受取利息及び受取配当金	△21	△8
支払利息	40	4
為替差損益 (△は益)	44	12
有形固定資産除却損	40	12
売上債権の増減額 (△は増加)	5,777	△16,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	813	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,188	17,942
その他	577	△255
小計	19,522	9,672
利息及び配当金の受取額	21	8
利息の支払額	△41	△4
法人税等の支払額	△372	△963
法人税等の還付額	306	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,436	8,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払戻による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△20,023	△2,414
有形固定資産の売却による収入	41	4
無形固定資産の取得による支出	△282	△35
投資有価証券の取得による支出	△11	△10
投資有価証券の売却による収入	9	0
その他	△13	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,276	△2,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△768	△802
その他	△2,376	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,247	△1,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,131	4,514
現金及び現金同等物の期首残高	14,138	10,006
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,006	※1 14,521

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料、貯蔵品ならびに半導体事業部の製品及び仕掛品は、月別総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 また、エンジニアリング事業部の仕掛品は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ311百万円減少して おります。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(改正法人税法に規定する定額法の償却率(1/耐用年数)を2.5倍した数とし、特定事業年度以降は残存年数による均等償却に切り替えて備忘価額1円まで償却する方法)を採用して おります。 なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存価額を取得価額の10%とした定率法(旧定率法)によって おります。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法(改正法人税法に規定する耐用年数経過時点における残存価額がゼロとなる償却率により、耐用年数にわたって均等に償却する 方法)を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）については、残存価額を取得価額の10%とした定額法（旧定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械及び装置 3～5年</p> <p>また、通常の使用時間を超えて使用する一部の機械及び装置については、増加償却を実施しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用してあります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって おります。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p>	<p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成20年開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これにより当事業年度において打ち切り支給額175百万円を「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

(7) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「電話加入権」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「設備関係支払手形」(当事業年度28百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
※1 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額 建物 33百万円	※1 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額 建物 33百万円
※2 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産(帳簿価額) が含まれております。 有形固定資産	※2 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産(帳簿価額) が含まれております。 有形固定資産
建物 3,021百万円 構築物 125 機械及び装置 1,080 工具、器具及び備品 71	建物 784百万円 構築物 24 機械及び装置 420 工具、器具及び備品 10
無形固定資産 ソフトウェア 280	無形固定資産 ソフトウェア 209

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																						
<p>※1 設備休止費用 半導体事業部上郊工場における現在休止中の設備の減価償却費及びリース料であります。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 減損損失 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)</td> <td rowspan="4">生産用設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物6百万円、構築物0百万円、機械及び装置151百万円、工具、器具及び備品3百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は備忘価額としております。</p>	項目	金額(百万円)	除却損		構築物	4	機械及び装置	35	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	撤去費用	7	売却損		車両運搬具	0	計	48	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	<p>※1 設備休止費用 半導体事業部上郊工場及び足門工場における現在休止中の設備の減価償却費及びリース料であります。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 減損損失 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">半導体事業部 足門工場他 (群馬県高崎市)</td> <td rowspan="4">生産用設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物94百万円、構築物21百万円、機械及び装置41百万円、工具、器具及び備品2百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は備忘価額としております。</p>	項目	金額(百万円)	除却損		建物	8	構築物	0	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	0	撤去費用	10	計	22	場所	用途	種類	半導体事業部 足門工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品
項目	金額(百万円)																																																						
除却損																																																							
構築物	4																																																						
機械及び装置	35																																																						
車両運搬具	0																																																						
工具、器具及び備品	0																																																						
撤去費用	7																																																						
売却損																																																							
車両運搬具	0																																																						
計	48																																																						
場所	用途	種類																																																					
半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物																																																					
		構築物																																																					
		機械及び装置																																																					
		工具、器具及び備品																																																					
項目	金額(百万円)																																																						
除却損																																																							
建物	8																																																						
構築物	0																																																						
機械及び装置	2																																																						
工具、器具及び備品	0																																																						
撤去費用	10																																																						
計	22																																																						
場所	用途	種類																																																					
半導体事業部 足門工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物																																																					
		構築物																																																					
		機械及び装置																																																					
		工具、器具及び備品																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	—	—	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,011,986株	1,515株	—	2,013,501株

(注) 当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得

1,515株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成20年8月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	368百万円
1株当たり配当額	11円
基準日	平成20年5月31日
効力発生日	平成20年8月28日

②平成20年12月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	401百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	平成20年11月30日
効力発生日	平成21年2月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年8月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	401百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12円
基準日	平成21年5月31日
効力発生日	平成21年8月28日

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	—	—	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,013,501株	399株	—	2,013,900株

(注) 当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得

399株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成21年8月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	401百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	平成21年5月31日
効力発生日	平成21年8月28日

②平成21年12月25日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	401百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	平成21年11月30日
効力発生日	平成22年2月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成22年8月26日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	401百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12円
基準日	平成22年5月31日
効力発生日	平成22年8月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,006百万円	現金及び預金勘定 14,521百万円
現金及び現金同等物 10,006	現金及び現金同等物 14,521

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子 会社	信越半導体(株)	東京都 千代田区	10,000	半導体シリ コンの製造 及び販売	(被所有) 直接 1.1	製商品の販 売・半導体 シリコンウ エハー加工 の受託	製商品の販 売・加工料 の売上	38,212	売掛金	7,851

(注) 1 その他の関係会社は信越化学工業(株)であります。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売・加工料については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子 会社	信越半導体(株)	東京都 千代田区	10,000	半導体シリ コンの製造 及び販売	(被所有) 直接 1.1	製商品の販 売・半導体 シリコンウ エハー加工 の受託	製商品の販 売・加工料 の売上	26,165	売掛金	7,713

(注) 1 その他の関係会社は信越化学工業(株)であります。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売・加工料については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 299百万円</p> <p>売上原価 118</p> <p>未払事業税 53</p> <p>その他 46</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 517</p> <p>評価性引当額 △42</p> <p>繰延税金資産合計 474</p> <p>繰延税金負債 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 474</p> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 487百万円</p> <p>減価償却費 1,558</p> <p>固定資産除却損 117</p> <p>減損損失 160</p> <p>その他有価証券評価差額金 10</p> <p>その他 127</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,462</p> <p>評価性引当額 △345</p> <p>繰延税金資産合計 2,116</p> <p>繰延税金負債 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,116</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.6</p> <p>役員賞与引当金 2.2</p> <p>評価性引当額の増減 16.1</p> <p>その他 △0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.4</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 311百万円</p> <p>その他 105</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 417</p> <p>評価性引当額 △32</p> <p>繰延税金資産合計 384</p> <p>繰延税金負債 17</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 367</p> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 482百万円</p> <p>減価償却費 1,335</p> <p>固定資産除却損 108</p> <p>減損損失 196</p> <p>その他有価証券評価差額金 10</p> <p>その他 119</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,252</p> <p>評価性引当額 △382</p> <p>繰延税金資産合計 1,869</p> <p>繰延税金負債 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,869</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.9</p> <p>役員賞与引当金 2.6</p> <p>評価性引当額の増減 2.5</p> <p>その他 2.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。	1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
2	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,407百万円 年金資産 1,201 退職給付引当金 <u>1,205</u>	2	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,515百万円 年金資産 1,322 退職給付引当金 <u>1,193</u>
3	退職給付費用に関する事項 勤務費用 175百万円 利息費用 43 期待運用収益 △30 数理計算上の差異の処理額 124 退職給付費用 <u>312</u>	3	退職給付費用に関する事項 勤務費用 177百万円 利息費用 45 期待運用収益 △11 数理計算上の差異の処理額 △69 退職給付費用 <u>142</u>
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 割引率 1.9% 期待運用収益率 2.5% 数理計算上の差異の処理年数 発生事業年度で一括処理	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 0.96% 数理計算上の差異の処理年数 発生事業年度で一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 1,539.37円	1株当たり純資産額 1,531.47円
1株当たり当期純利益金額 11.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 16.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年5月31日)	当事業年度末 (平成22年5月31日)
純資産額(百万円)	51,543	51,278
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,543	51,278
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	2,013	2,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,483	33,483

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	390	540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	390	540
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,484	33,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

①部門別売上明細表

(単位：百万円)

期別 部門	前事業年度 自平成20年6月1日 至平成21年5月31日		当事業年度 自平成21年6月1日 至平成22年5月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
半導体材料部	38,890	73.9%	51,538	88.4%	12,647	32.5%
商事部門	12,122	23.1	5,831	10.0	△6,290	△51.9
エンジニアリング部門	1,584	3.0	910	1.6	△673	△42.5
合計	52,597	100.0	58,280	100.0	5,682	10.8

②部門別受注明細表

(単位：百万円)

期別 部門	前事業年度 自平成20年6月1日 至平成21年5月31日		当事業年度 自平成21年6月1日 至平成22年5月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体材料部	36,683	2,434	51,644	2,541
商事部門	9,969	965	5,462	596
エンジニアリング部門	1,582	448	692	230
合計	48,235	3,848	57,800	3,368